

第2章 川越市の現状

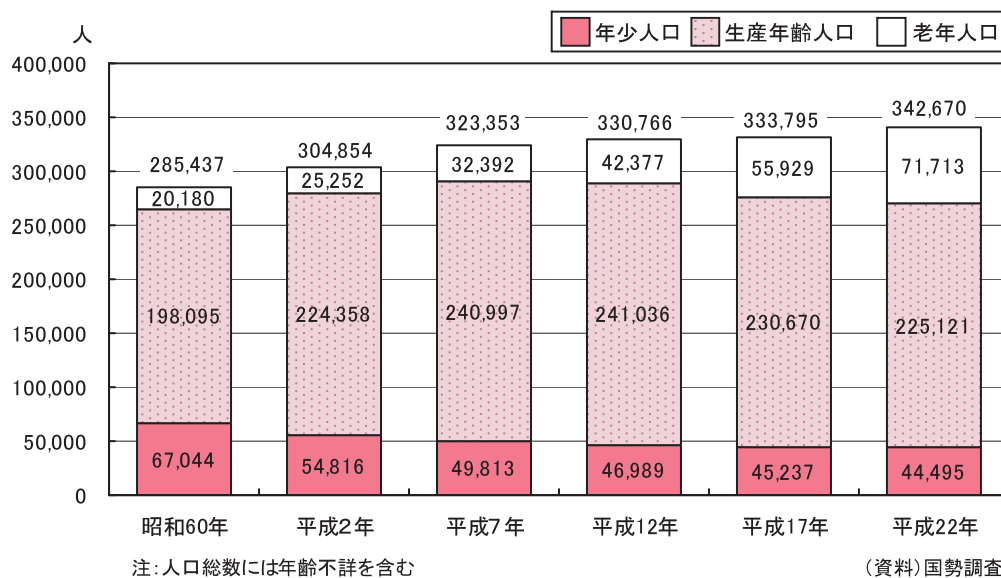
1 少子化の現状

(1) 総人口の伸び率の低下・少子高齢化の進行

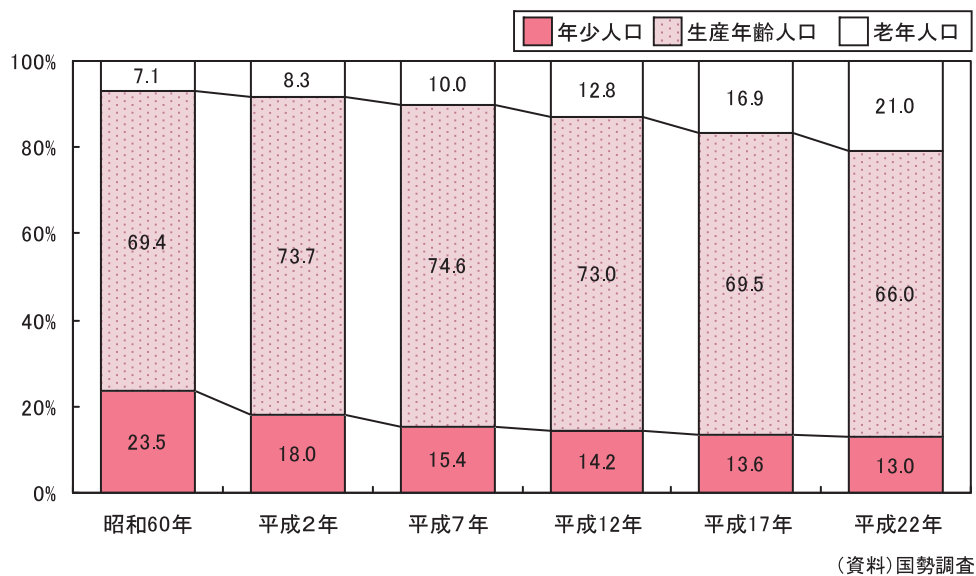
川越市の総人口は、国勢調査で昭和60年285,437人から平成22年の342,670人へと大きく増加しましたが、近年は伸び率が次第に低下しています。

年齢3区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）別の人口構成を見ると、年少人口（15歳未満の人口）は昭和60年の23.5%から減少を続け、平成22年には13.0%にまで低下しています。一方、老年人口（65歳以上の人口）は昭和60年の7.1%から平成22年の21.0%へと増加し、少子化と高齢化が同時に進行しています。

年齢3区分別人口の推移（川越市）



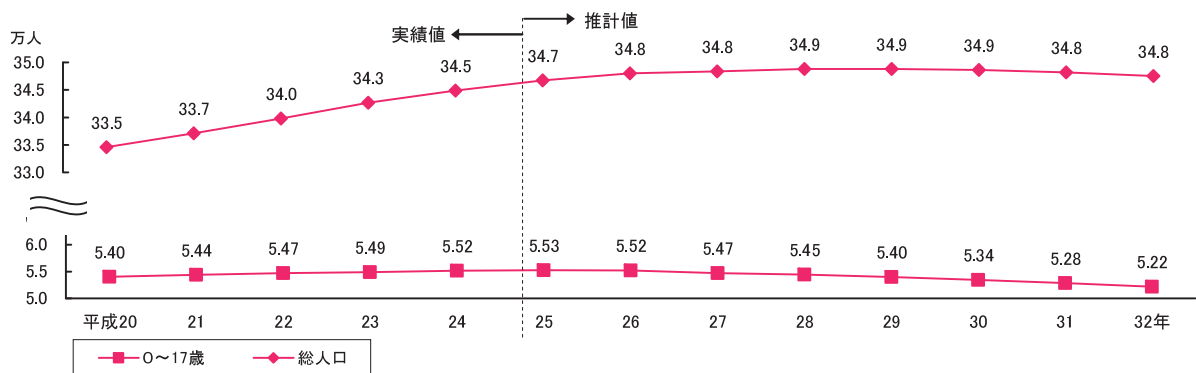
年齢3区分別人口の構成（川越市）



(2) 児童数の将来予測

下のグラフは、平成25年度までの実績値をもとにした推計人口ですが、これによると総人口は平成26年以降あまり大きく変化しないことが見込まれます。一方、0～17歳以下は少子化を反映し、平成25年をピークに以降、減少局面が予想され、平成25年から平成32年までで5.6%減少すると見込まれます。同じ期間で0歳は22.0%減、1～2歳は21.1%減、3～5歳は13.9%減と低年齢児ほど高い減少率が見込まれます。

就学前児童人口の推移と推計人口（川越市）



単位:人

	実績値						推計値						
	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32年
総人口	334,580	337,087	339,811	342,671	344,900	346,739	348,024	348,368	348,798	348,801	348,617	348,168	347,508
0歳	2,755	2,691	2,778	2,923	2,877	2,873	2,688	2,643	2,564	2,473	2,394	2,315	2,241
1・2歳	5,611	5,822	5,881	5,871	6,031	6,109	6,060	5,766	5,472	5,339	5,159	4,980	4,820
3～5歳	8,807	8,662	8,720	8,895	9,069	9,239	9,282	9,317	9,291	8,940	8,595	8,184	7,953
小計	17,173	17,175	17,379	17,689	17,977	18,221	18,030	17,726	17,327	16,752	16,148	15,479	15,014
0～17歳	54,028	54,378	54,699	54,913	55,173	55,276	55,196	54,717	54,454	53,978	53,447	52,848	52,161
18歳以上	280,552	282,709	285,112	287,758	289,727	291,463	292,828	293,651	294,344	294,823	295,170	295,320	295,347

(年齢3区分別)

単位:人

	実績値						推計値						
	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32年
総人口	334,580	337,087	339,811	342,671	344,900	346,739	348,024	348,368	348,798	348,801	348,617	348,168	347,508
0～14歳	44,808	44,994	45,096	45,366	45,381	45,646	45,553	45,276	45,081	44,672	44,053	43,402	42,758
15～64歳	227,647	226,323	225,535	226,202	226,001	223,626	221,201	218,295	216,123	214,439	213,298	212,169	211,303
65歳以上	62,125	65,770	69,180	71,103	73,518	77,467	81,270	84,797	87,594	89,690	91,266	92,597	93,447

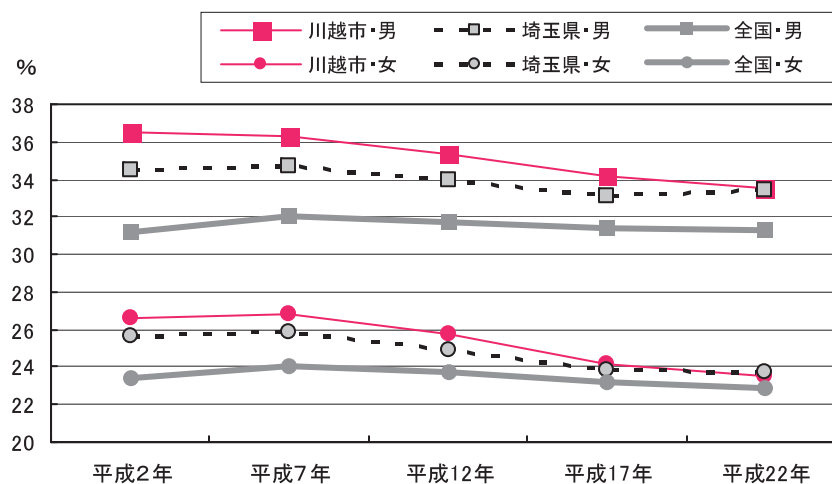
(資料)実績値は埼玉県町(丁)字別人口調査(各年1月1日現在)

推計値は、コーホート要因法により、住民基本台帳人口を使用して算出

(3) 少子化の要因：未婚化・晩婚化・合計特殊出生率の推移

未婚率の推移を見ると、平成22年に男性が33.5%（全国では31.3%）、女性が23.5%（全国では22.9%）となっており、平成17年までは、男性女性とも全国及び埼玉県を常に上回っていましたが、平成22年に女性の未婚率が埼玉県23.7%を下回りました。

未婚率の推移



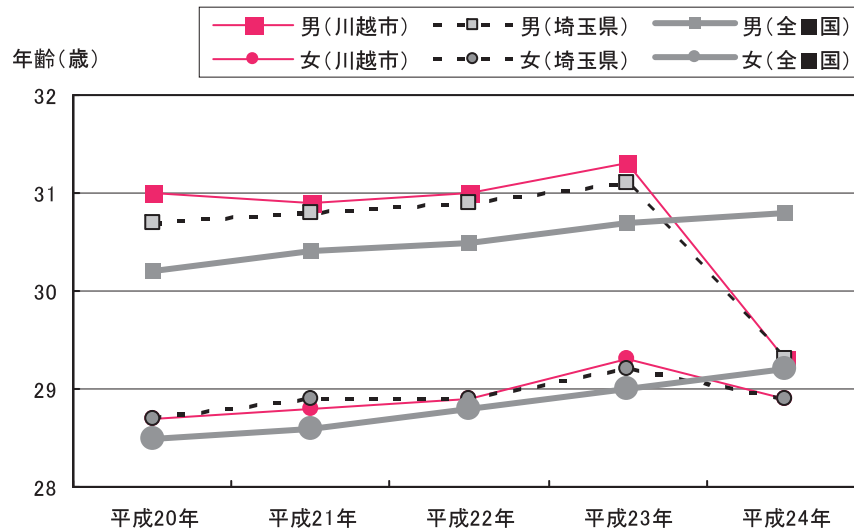
単位: %

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
男(川越市)	36.5	36.3	35.3	34.2	33.5
男(埼玉県)	34.5	34.7	33.9	33.1	33.4
男(全国)	31.2	32.1	31.8	31.4	31.3
女(川越市)	26.6	26.8	25.7	24.1	23.5
女(埼玉県)	25.7	25.8	24.9	23.9	23.7
女(全国)	23.4	24.0	23.7	23.2	22.9

(資料) 国勢調査

平均初婚年齢は、平成23年までは本市、埼玉県、全国ともに年々高くなっていましたが、平成24年は男性が29.3歳（全国では30.8歳）、女性が28.9歳（全国では29.2歳）となっており、埼玉県の平均と同一ですが全国の平均を下回りました。

平均初婚年齢の推移



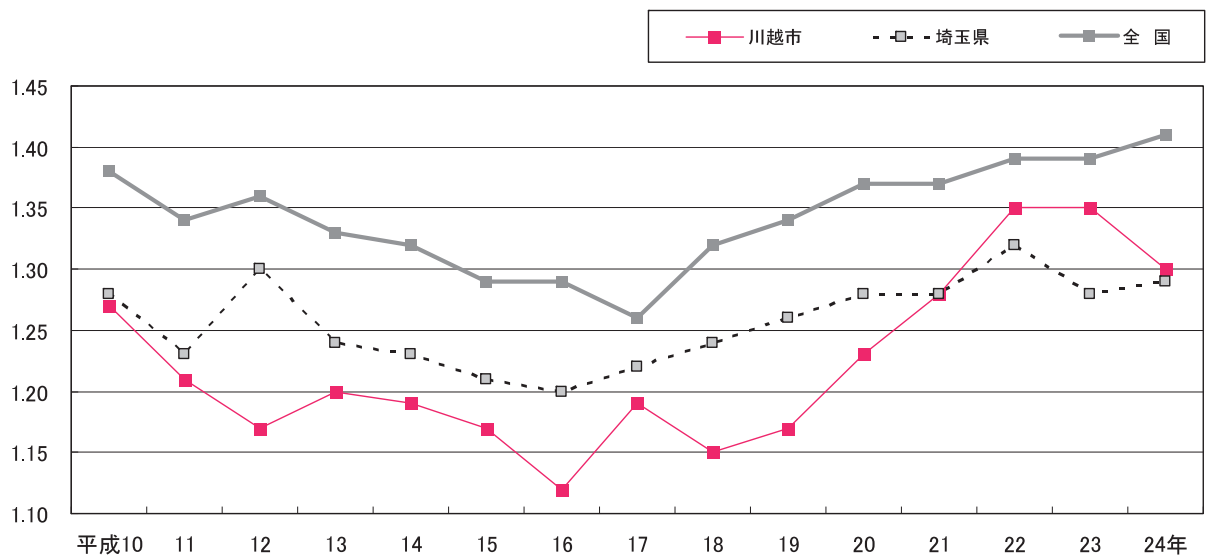
単位: 歳

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
男(川越市)	31.0	30.9	31.0	31.3	29.3
男(埼玉県)	30.7	30.8	30.9	31.1	29.3
男(全国)	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8
女(川越市)	28.7	28.8	28.9	29.3	28.9
女(埼玉県)	28.7	28.9	28.9	29.2	28.9
女(全国)	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2

(資料) 全国: 厚生労働省HP、埼玉県・川越市: 彩の国統計情報館HP

合計特殊出生率は平成18年の1.15から平成23年の1.35まで、年々上昇傾向となっていますが、平成24年に1.30に下がっています。全国や埼玉県と比較すると平成20年までは下回っていましたが、平成22年以降は全国を下回るものの、埼玉県を上回っています。

合計特殊出生率の推移

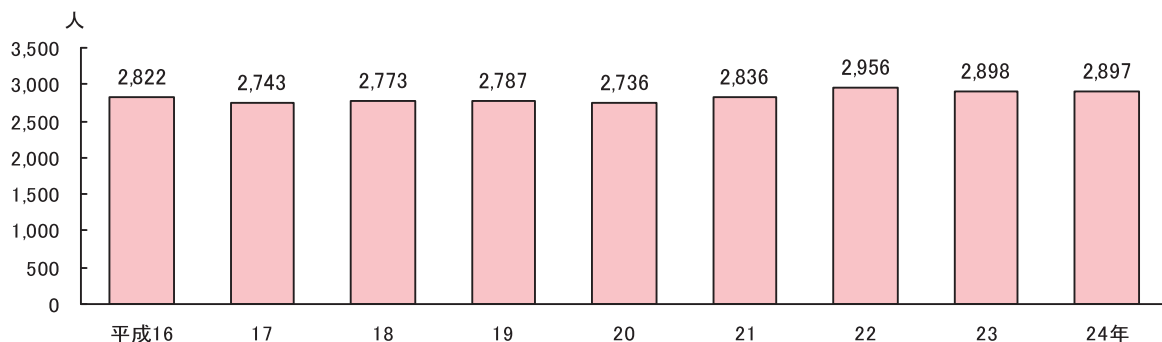


	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年
川越市	1.27	1.21	1.17	1.20	1.19	1.17	1.12	1.19	1.15	1.17	1.23	1.28	1.35	1.35	1.30
埼玉県	1.28	1.23	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

(資料)全国・埼玉県:埼玉県保健統計年報、川越市:保健所事業概要

出生数は、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成22年は2,956人とやや増加し、以降2,900人前後で推移しています。

出生数の推移（川越市）

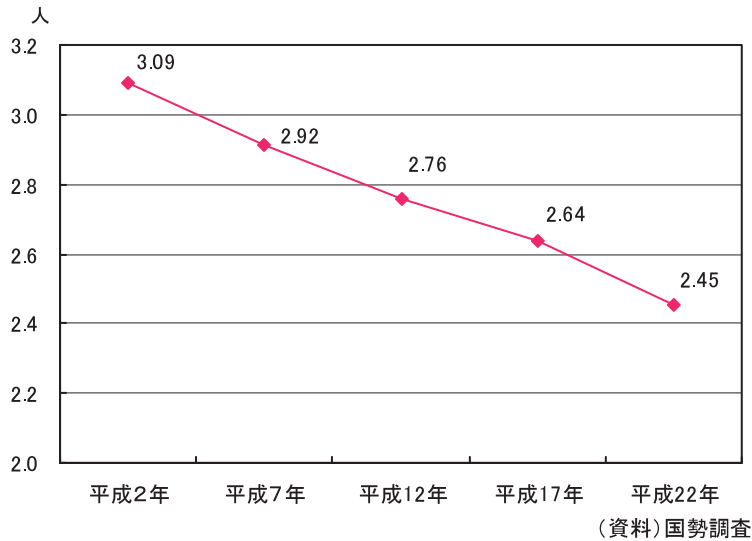


資料:川越市情報統計課(各年12月31日現在)

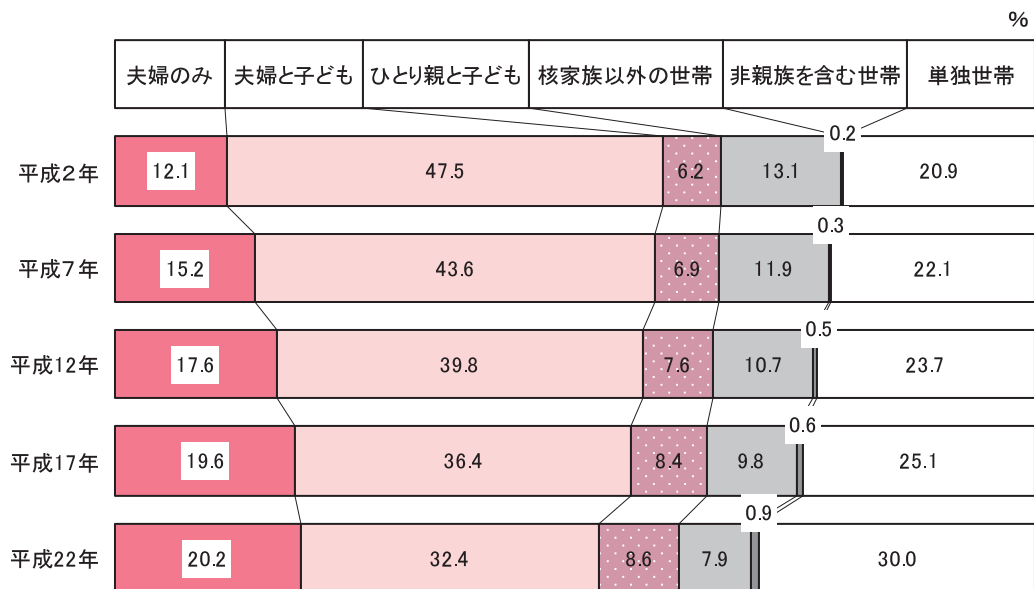
(4) 世帯の状況：一世帯あたりの人員数の減少

本市の世帯数は増加してきましたが、1世帯あたりの人数は平成2年の3.09人から平成22年の2.45人へと大きく減少しました。同時に、夫婦のみの世帯や単独世帯が増加し、夫婦と子ども世帯の割合は、平成2年の47.5%から平成22年の32.4%へと大きく減少しました。

一世帯あたりの人数の推移（川越市）



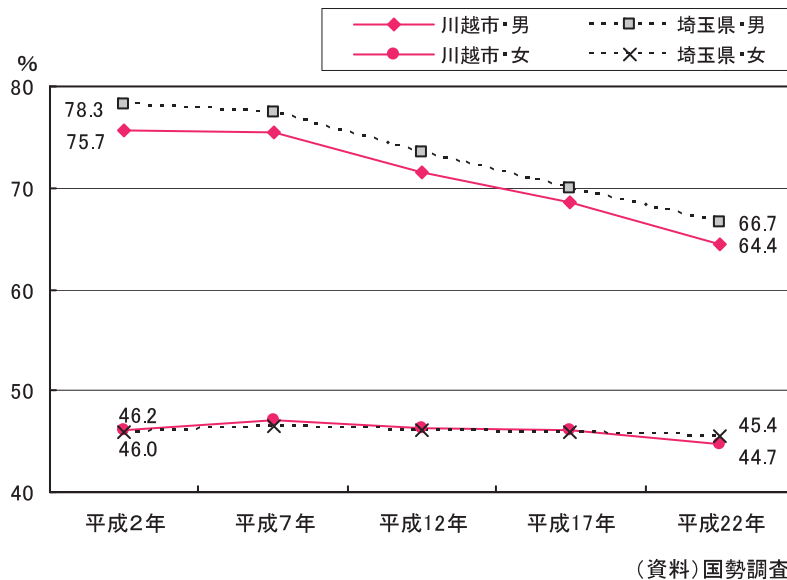
一般世帯の家族類型の推移（川越市）



(5) 就労の状況

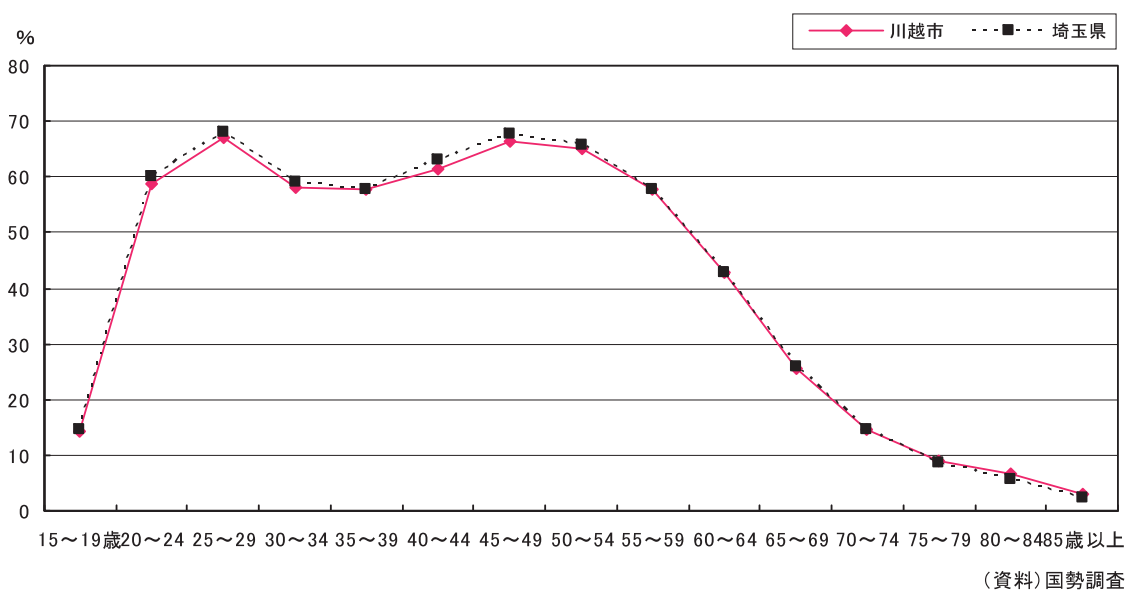
平成 22 年度における本市の 15 歳以上人口に占める就労している人の割合は 54.5%で、この割合を男女別に見ると男性 64.4%、女性 44.7%となっています。

就業率の推移（川越市）



平成 22 年の 15 歳以上の女性の就業状況を年齢 5 歳階級別に見ると、15～19 歳では在学者の割合が高いため就業者数が少ないが、20～24 歳で急増し、25～29 歳でピークを迎え、45～49 歳で再びピークを迎えるというM字型になっています。

女性の年齢別就業状況（平成 22 年）



2 市民の意向（平成 25 年度ニーズ調査の結果より）

（1）就学前児童保護者調査

ア. 子どもを預かってくれる人

日頃、子どもを預かってくれる人は、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が6割強で最も多くなっています。一方で「いずれもない」は1割を超えています。

イ. 母親の就労状況と今後の就労希望

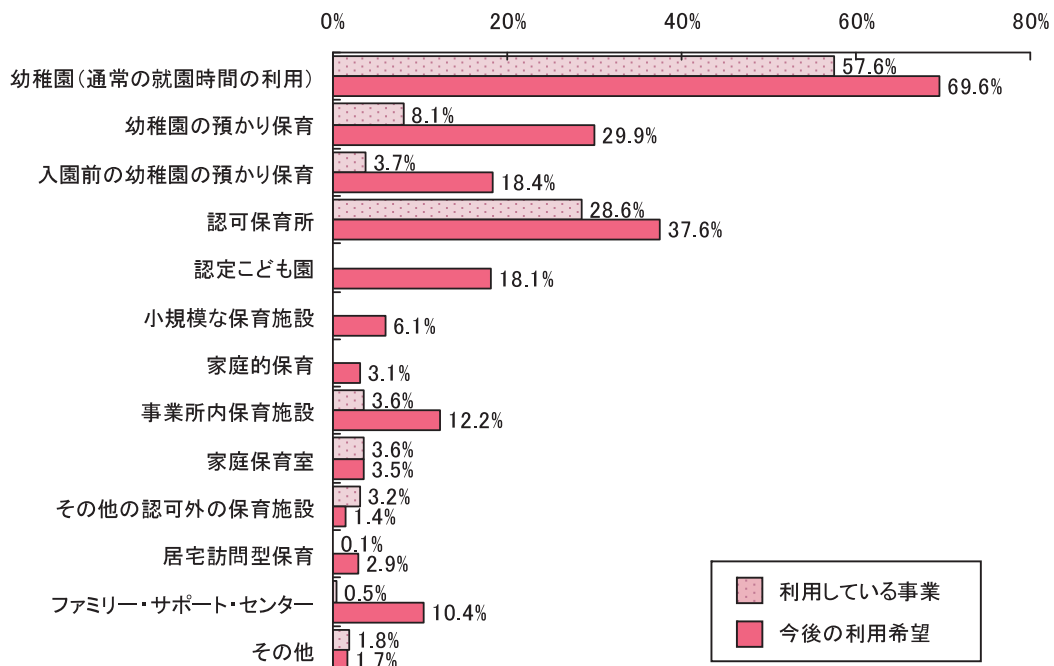
母親の就労状況は、「以前は就労していたが、現在は就労していない」45.2%、フルタイム以外（産休・育休・介護休業中ではない）19.1%、「フルタイム（産休・育休・介護休業中ではない）」17.5%となっています。

フルタイム以外で就労している母親のフルタイムへの転換希望については、「フルタイム以外の就労を続けることを希望」の38.4%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせた割合は27.5%となっています。

現在就労していない母親のうち、就労を希望する時期の一番下の子どもの年齢は、「7歳以上」が30.7%と最も多く、「3歳」25.5%、「4歳」21.2%などとなっています。また、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」が16.0%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が20.5%となっています。

ウ. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と今後の利用希望

現在、平日定期的にご利用している教育・保育事業と、今後の利用希望を比較すると、「幼稚園の預かり保育」は21.8%増、「入園前の幼稚園の預かり保育」は14.7%増、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」は12.0%増、「認定こども園」は新たに18.1%のニーズがあります。



エ. 土曜・日曜、長期休暇中の保育事業の利用希望

土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「月に1～2回は利用したい」22.4%、「ほぼ毎週利用したい」8.8%となっています。

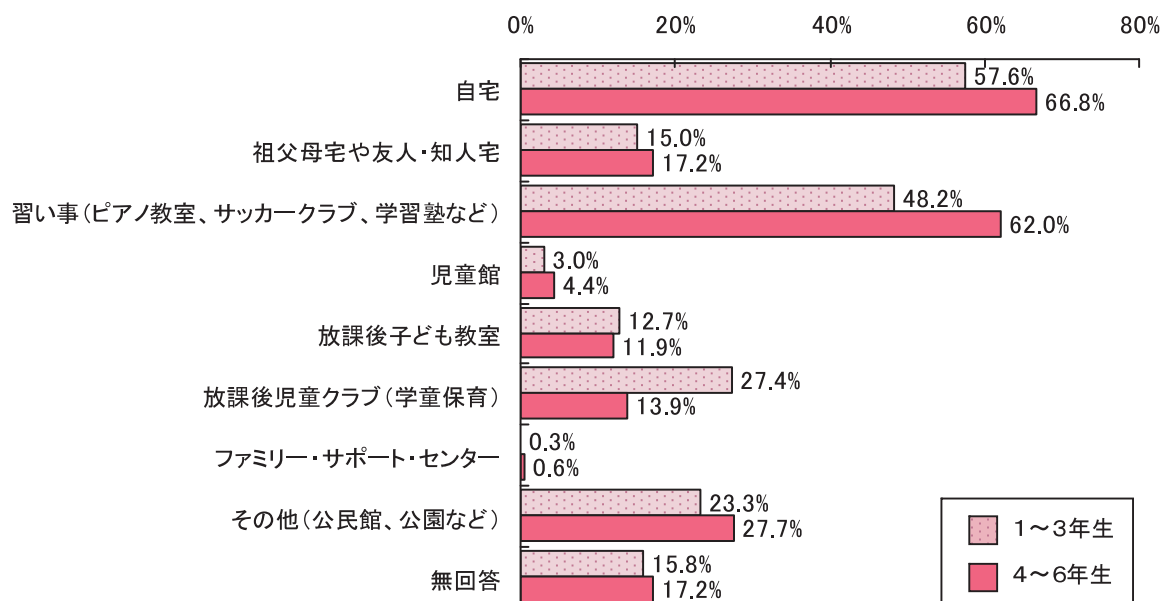
日曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「月に1～2回は利用したい」13.8%、「ほぼ毎週利用したい」2.8%となっています。

幼稚園利用者の夏休み・冬休みなど長期休暇期間中の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「休みの期間中、週に数日利用したい」44.0%、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」13.0%となっています。長期休暇期間中、週に数日利用したい理由は、「買い物等の用事をまとめて済ませるため」48.2%、「リフレッシュのため」46.4%が多くなっています。

オ. 小学校就学後の放課後の過ごし方について

小学校低学年（1～3年生）のうちの希望する子どもの放課後の過ごし方は、「自宅」の割合が57.6%と最も高く、続いて「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」48.2%「放課後児童クラブ（学童保育）」27.4%となっています。

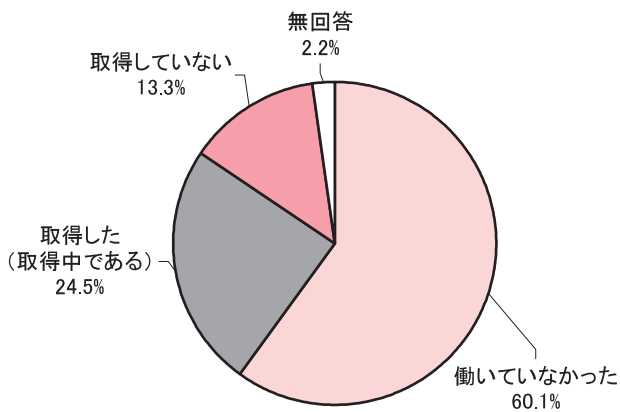
また、小学校高学年（4～6年生）になったら希望する子どもの放課後の過ごし方は、「自宅」の割合が66.8%と最も高く、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の62.0%と続いています。また、「放課後児童クラブ（学童保育）」の件数は、1～3年生のときと比べ減少し、13.9%となっています。



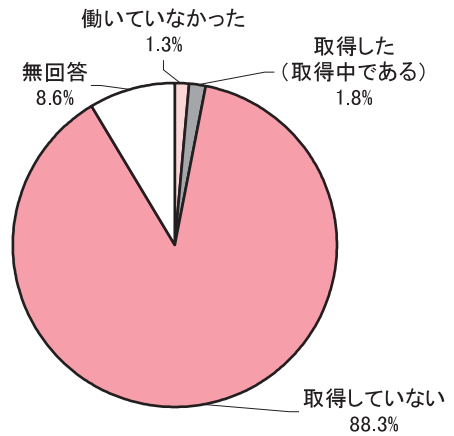
カ. 育児休業の取得状況について

育児休業の取得状況は、母親は「取得した（取得中である）」が24.5%、父親は「取得した（取得中である）」が1.8%となっています。母親は「働いていなかった」が60.1%を占めているため、働いていた母親のうち6割以上が「取得した（取得中である）」こととなります。父親は「取得していない」が88.3%となっています。

【母親】



【父親】

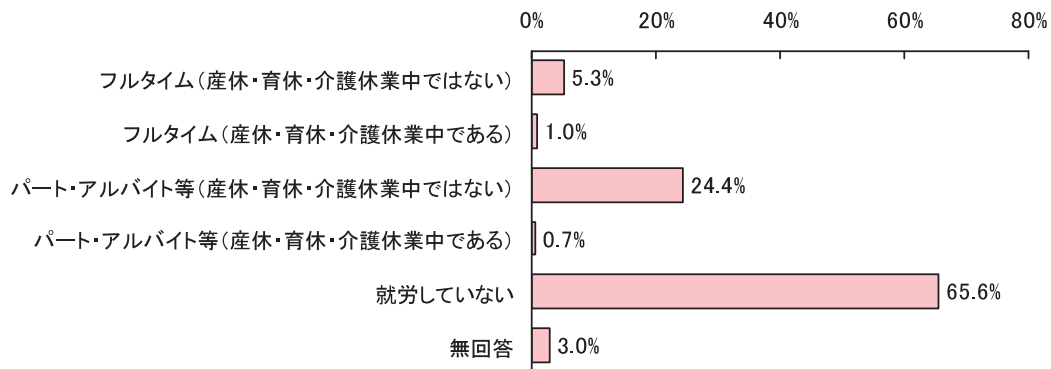


(2) 幼稚園利用児童保護者調査

ア. 母親の就労状況

「就労していない」の割合が65.6%と最も高くなっています。

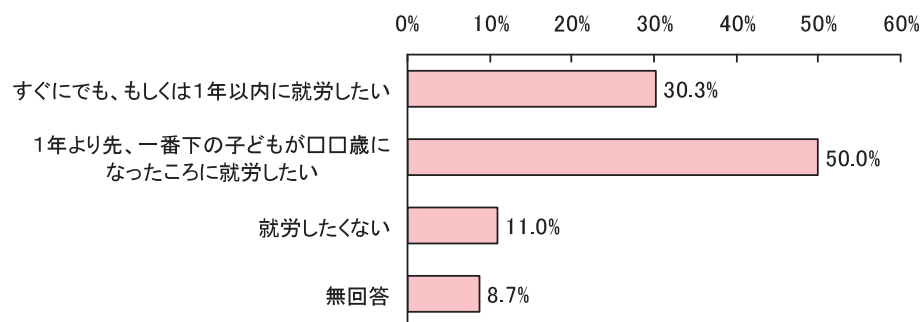
また、就労している母親のうちでは、「フルタイム以外（産休・育休・介護休業中ではない）」の割合が24.4%と最も高くなっています。



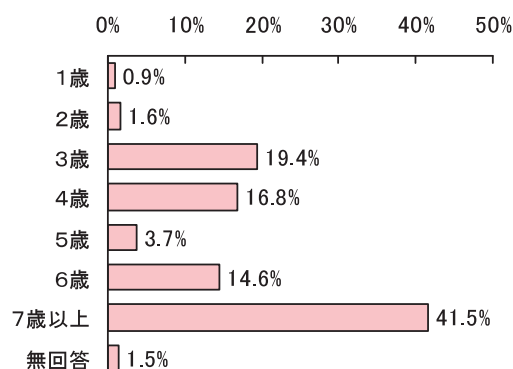
イ. 母親の就労希望

現在就労していない母親のうち、就労を希望する時期の一番下の子どもの年齢は、「7歳以上」が41.5%と最も多く、「3歳」19.4%、「4歳」16.8%などとなっています。また、「就労したくない」が11.0%、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が30.3%となっています。

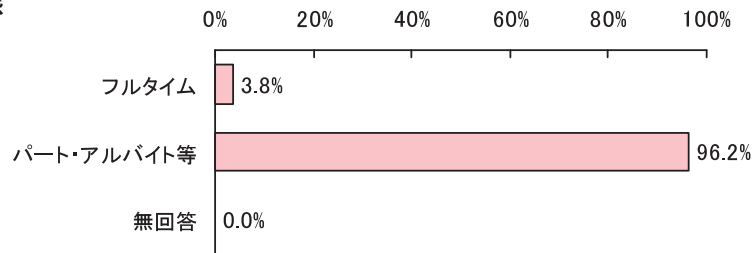
さらに、今後希望する就労形態は、「フルタイム以外」の割合が96.2%と高くなっています。希望する就労形態が「フルタイム以外」の場合の、1週あたりの勤務日数は「3日(47.6%)」、1日あたりの勤務時間は、「3～4時間(51.6%)」の割合がいずれも高くなっています。



■ 就労を希望する時期 (子どもの年齢)

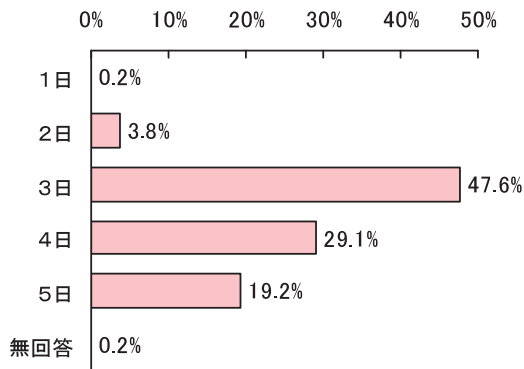


■希望する就労形態

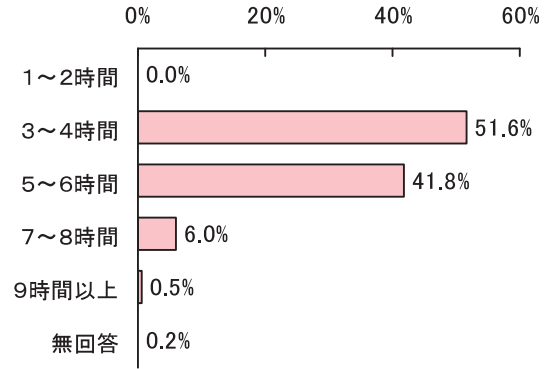


■希望する就労形態がフルタイム以外の場合の希望する勤務日数・時間

(1週あたり勤務日数)

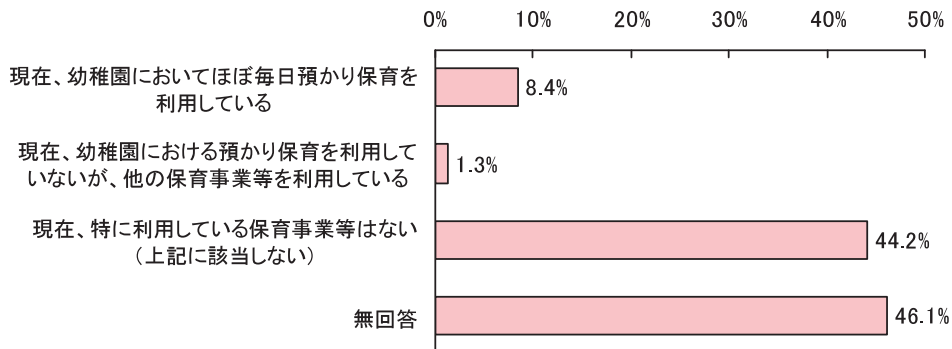


(1日あたり勤務時間)

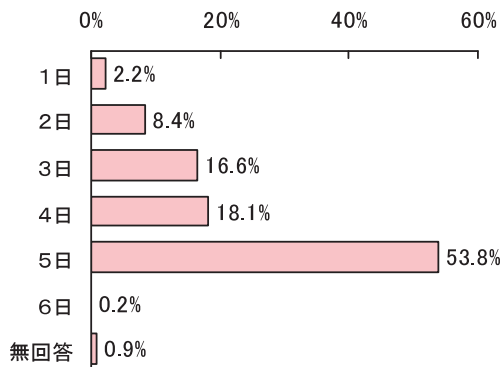


ウ. 幼稚園における預かり保育の利用状況

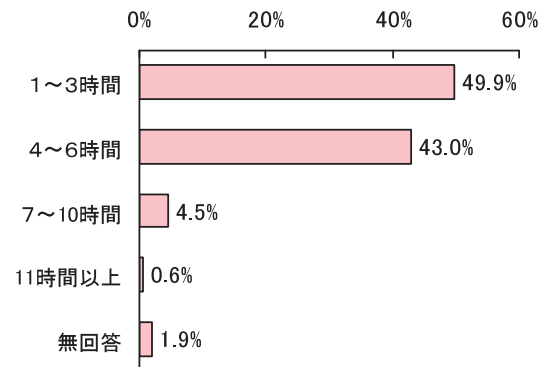
幼稚園における預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業。以下同じ。）の利用状況については、「ほぼ毎日預かり保育を利用している」が 8.4%、「現在、特に利用している保育事業等はない」（上記に該当しない）の割合が、44.2%となっています。



■1週あたり日数



■利用時間



(3) 放課後児童クラブ（学童保育）利用児童保護者調査

ア. 現在の利用状況

平日の教育・保育の事業の日数などの利用状況は、1週あたりの日数については、「5日」の割合が68.4%、1日あたりの時間については、「3時間」の割合が60.4%と、それぞれ最も高くなっています。

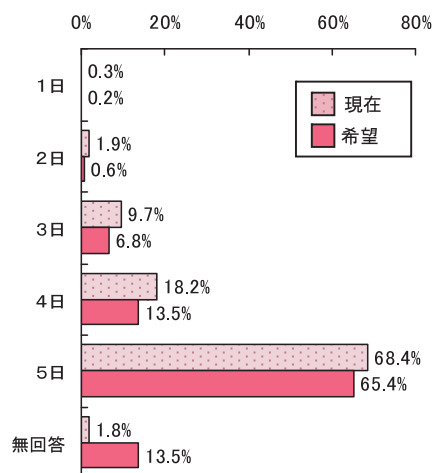
また、利用時間帯は、登室時刻については、「15時（75.9%）」、降室時刻については、「18時（70.6%）」の割合がそれぞれ高くなっています。

イ. 今後の利用希望

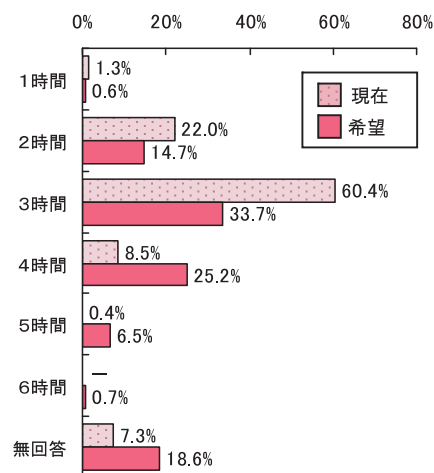
平日の教育・保育の事業の日数などの利用希望は、1週あたりの日数については、「5日」の割合が65.4%、1日あたりの時間については、「3時間」の割合が33.7%と、それぞれ最も高くなっています。

また、利用希望時間帯は、登室時刻については、「15時（66.3%）」、降室時刻については、「18時（34.5%）」の割合が比較的高くなっています。

■ 1週あたり日数

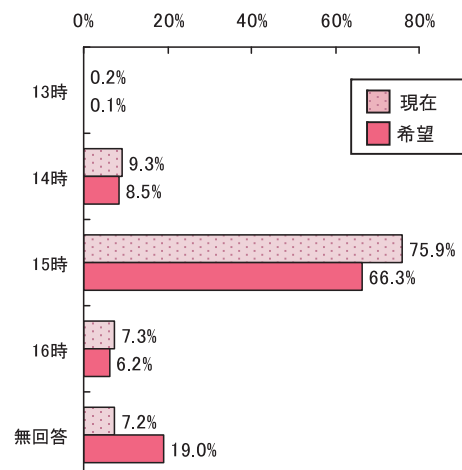


■ 1日あたり時間

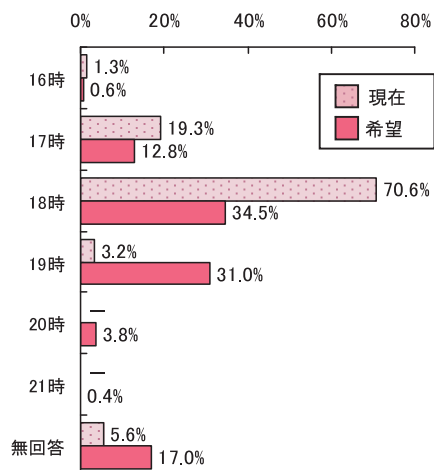


■ 利用時間帯

(登室時刻)



(降室時刻)



3 次世代育成支援対策行動計画（かわごえ子育てプラン） 後期計画の主な事業の達成状況と課題

本市では安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、次世代育成支援対策推進法に基づき、「川越市次世代育成支援対策行動計画（かわごえ子育てプラン）後期計画」（計画期間：平成 22 年度から平成 26 年度）を策定し、児童福祉施策にとどまらず、母子保健や教育、安全・安心なまちづくりなど幅広い事業を実施しました。

同プラン（後期計画）の重点施策のうち目標事業量を設定した主な事業の達成状況

NO	事業名	目標事業量	平成 25 年度達成状況	事業所管課
1	乳幼児健診	受診率（医療機関での受診率を含む） 100%	・ 4 か月児健診 93.9% ・ 1 歳 6 か月児健診 92.9% ・ 3 歳児健診 91.1%	健康づくり 支援課
2	産婦・新生児訪問指導	訪問率（こんにちは赤ちゃん事業を含む） 100%	訪問率（こんにちは赤ちゃん事業を含む） 79.3%	健康づくり 支援課
3	中学生社会体験事業	実施率 100%	実施率 100% ・ 参加生徒数 2,667 名 ・ 協力事業所 延 795 事業所	教育指導課
4	公立学校施設の整備	公立学校施設の耐震化率 100%	公立学校施設の耐震化率 100%	教育財務課
5	家庭教育講座	25 講座	28 講座	中央公民館
6	ワークライフバランスの推進・啓発	セミナー一年 2 回	セミナー一年 1 回	雇用支援課 男女共同参画課 こども政策課 職員課
7	学童保育事業	2,251 人	1,983 人	教育財務課
8	病児・病後児保育事業	13 箇所	2 箇所	こども育成課
9	一時的（特定）保育事業	50 箇所 150,000 人日	15 箇所 36,600 人日	保育課

NO	事業名	目標事業量	平成 25 年度達成状況	事業所管課
10	地域子育て支援拠点事業	25 箇所	14 箇所	こども育成課
11	ファミリー・サポート・センター事業	2 箇所	1 箇所	こども育成課
12	通常保育事業	3,840 人	3,281 人	保育課
13	地域子どもサポート推進事業（学校応援団推進事業・学校支援地域本部事業を含む）	事業に携わった人数 10,000 人	事業に携わった人数 32,848 人	地域教育支援課
14	こんにちは赤ちゃん事業	訪問率（産婦・新生児訪問指導を含む） 100%	訪問率（産婦・新生児訪問指導を含む） 79.3%	健康づくり支援課
15	安全・安心な都市公園の整備	改修数 年間 20 箇所	施設改修・新規整備 実施公園数 16 公園	公園整備課
16	赤ちゃんの駅	50 箇所	127 箇所	こども育成課
17	交通安全教育	180 回 21,000 人	160 回 15,661 人	防犯・交通安全課

< 課題 >

母子保健事業については、安心して子どもを産み育てることができるよう推進に努めていますが、乳幼児健診は約 9 割、産婦・新生児訪問指導は約 8 割の達成状況です。

産婦・新生児訪問指導とこんにちは赤ちゃん事業は、里帰り等により不在の家庭に対する支援が課題となっており、体制を整備していく必要があります。

就学前の子どもにかかる教育・保育の需要は増大していますが、通常保育事業をはじめ、一時的（特定）保育事業や病児・病後児保育事業は、いずれも設定した目標事業量と達成状況に開きがあるため、今後一層の取り組みが必要となっています。

地域子育て支援拠点事業については、平成 25 年度に 14 箇所で年間延べ約 60,400 人の利用実績がありますが、地区ごとの拠点配置数の偏在、各施設の利用人数に偏りがあります。